



郵政産業ユニオン TOKYO

● 発 行 ●
 郵政産業労働者ユニオン
 東京地方本部
 発行責任者 鶴島 一広
 〒104-0031 中央区京橋 3-6-3
 京橋通郵便局 5F
 TEL・FAX 03-3535-5447
 piwutokyo@yahoo.co.jp

東京地方本部 第2回定期大会

安心して働ける職場、正社員が当たり前の社会へ

真価が問われる

統合2年目

郵政産業労働者ユニオン東京地方本部は7月27日、第2回定期大会を都内で開きました。深刻な要員不足や3年連続ボナスカット。JP労組と会社が一体となつてすすめる「新たな人事・給与制度」で将来不安は増すばかり。安心して働ける職場や非正規問題の解決にむけ、組織統一2年目を迎えた私たちの役割と課題は。

大会の冒頭あいさつで東京地方本部委員長は、昨年組織統合を果たし、それぞれの組織の経験を活かされた1年であったことを報告。今、労働・職場環境の悪化に抗し、将来への不安解消や国民不在の安倍政権と対峙する労働組合本来の真価が問われていることを強調。2013年度年間活動方針の討論を深め、運動の確信と展望を確立しようと訴えました。

続いて本部今井副委員長はあいさつで、先に開催された全国大会報告と情勢にふれ、この間とりくまれた争議解決に多くの成果をかちとっていることに確信を持ち、組合員が集い議論し、職場の内外に活動を広げ組織を大きくしていくことが今後一層重要であり、東京はその牽引の役割を担ってほしいとの訴えがありました。また、

報告と年間活動の総括及び

先の参院選でJP労組の組織内候補が落選した背景に

触れ、候補者は国民が願う政

策に真つ向から対立し、これ

に対する労働者の審判の結果であるとの指摘がありま

した。他の来賓と争議支援等の訴えは次のとおりです。

《来 賓》

東京地評

東京全労協

日本共産党

《争議支援の訴え》

JAL争議団

65歳再雇用拒否

さいたま自死責任追及

富田損害賠償請求裁判

銀座再雇用拒否裁判

《メッセージ》

非正規センター「ゆい」

☆ ☆

大会議長に目黒支部の堀江代議員を選出し、大会議事を進めました。

石川書記長より、一般経過

2013年度の方針の提案がされ、活発な討論が行われました。発言の一部を紹介し

ます。

●地本早朝ビラ宣伝を今後は学習会や交流会などに

発展を(西部) ●雇止め裁

判でスピード感もつた組合

対応が必要だったと反省、今

後に活かしていきたい(東

部) ●組合事務室設置要求の

とりくみ(王子) ●ユニオン

カフェなどの工夫で若い労働

者との接点づくりを実施

し拡大につなげる(通病) ●

苦情申告のとりくみ(新東

京) ●冷房が効かず熱中症

が発生、職場環境の改善を

(深川) ●川崎東局開局に伴

う要員協議と増員要求につ

いて(国際) ●ストライキに

ついて更に論議が必要(新東

京)。

今後のとりくみでは、

●今でも要員不足、今後の

ネットワーク再編による更

なる労働強化にどう対処す

るのか(銀座) ●労働安全に

ついての交渉力と今後の富

田裁判のとりくみ(特定) ●

再雇用不採用と今後のたた

かい(銀座) ●新一般職の対

応に工夫が必要では(大田)。

その他にも多数の発言があ

りました。

規約の一部改正と大会要

求、大会アピールを採択し

た後、新執行部を選出し、

2013年度の活動をスタ

ートさせました。

新役員紹介

委員長

副委員長

郡 公一朗(目黒)

中村 知明(大田)

書記長

石川 喜久(港品川)

書記次長

高井 道典(新東京)

執行委員

飯塚 定夫(銀座)

小関 雅彦(小石川)

福田 秋彦(東部)

五十嵐 一浩(東京多摩)

田中 孝史(新東京)

堀川 宇善文(玉川)

富樫 浩行(銀座)

伊東 孝雄(西部)

谷川 紀子(特定)

涼を求め、なかまと語ろう

東京湾クルーズ

☆ 8月31日(土)

☆ 参加費・3500円

☆ 18時30分に

竹芝ターミナルに集まれ

東日付印 京

7月12日、総務省が公表した2012年

度就業構造基本調査で、非正規労働者がはじめて2000万人を突破し、比率で38.2%と過去最大を更新した。そして、転職前に正社員であった人の40.3%が転職後は非正規社員となつていることにも驚いた▼また、週35時間以上働く非正規の男性の約4割、女性の約7割が年収200万円以下であることも2月の労働力調査で明らかとなった。雇用が柔軟化・流動化し不安定化して賃金は下がりつづけた▼安倍政権は、日本の正社員は職務や勤務地、労働時間(残業)が「無限定」で大変だからとこれらを限定した「限定正社員」を言い出した。職務や勤務地を限定する代わりに処遇を引き下げ、解雇も自由にできる。労働者派遣も自由にできる改悪も準備されている▼非正規労働者を大量に利用しながら、正社員の雇用も待遇も引き下げられては、働くものの生活も景気も益々悪くなるばかりだ。

「最低賃金の引き上げ」を決定する

基礎は地域最低賃金

賃金は「それ以下では人を働かせても働いてもいけない」と最低賃金法の規制があります。

同法第9条では、金額決定にあたり「健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護に係る施策との整合性に配慮する」としています。

郵政で働く期間雇用社員の基本賃金は、地域別最低賃金+20円と加算給(基礎評価給+資格給)から成り立っています。したがって、最低賃金は直接時給に影響することから、最低賃金に引き上げは重要です。

東京都の最低賃金は、昨年13円引き上げられ、850円となりました。

アベノミクスで円安となり、物価上昇が始まっています。賃金を底上げしなければ生活水準は下がります。7月12日、総務省が公表した2012年就業構造基本調査で、非正規労働者がはじめて2000万人

を突破し、比率で38.2%

と過去最大を更新しています。転職前に正社員であった人の40.9%が転職後は非正規雇用となるなど、雇用の流動化が非正規雇用を拡大しています。同じく総務省が2月19日に公表した2012年平均の労働力調査が示したように、週35時間以上働く非正規の男性の約4割、女性の約7

割が、年収200万円以下であるように、雇用破壊にともなう低賃金構造が、今日の日本経済悪化の大きな原因となっていることを示しています。

4割に近づく非正規労働者の賃金に大きな影響を持つ最低賃金を引き上げることは急務です。また、政府は、中小企業支援策を念頭に置いた最賃引き上げが必要と見られます。最低賃金は毎年秋に決定されます。最賃法9条に基づき賃上げを求めていきたいと思います。

郵便のうたごえ祭典 今年も東京で開催

9月14日 月島社会教育会館ホール

日頃から私たち「郵便のうたごえ」にご理解・ご協力いただき有難うございます。「郵便のうたごえ」も、今年で47年目を迎えました。

今年の祭典は「うたごえ未来へ誇りをもって働ける職場を」をテーマに、「使い捨て・差別待遇を許さない」「人間のやさしさをうたごえ」に「憲法改悪を許さない」「原発再稼働反対」をスローガンに掲げ、4年ぶりに東京で開催します。

中でもメインとして、郵政事業が民営化になり「サービスよりコスト削減」を

推し進めている職場実態を表現した合唱構成を企画しています。郵政で働く人以外にも、解るような内容にしたいと実行委員会準備を進めています。

また、この祭典で多くの人たちと手を携え、元氣と希望の持てる祭典にしていきたいと思っています。2013郵便のうたごえ祭典に、ぜひ多くの皆さんがご参加いただきませう、ご案内申し上げます。

目黒支部 堀江 和雄

当面の行動日程

- 8月2日 労働法制改悪反対学習会(全労協)
- 8月3~5日 原水爆禁止世界大会 国際会議(広島)
- 8月6・7日 原水爆禁止世界大会(広島大会)
- 8月7日 65歳裁判
- 8月7~9日 原水爆禁止世界大会(長崎大会)
- 8月31日 東京湾クルージング

震災ボランティア 福島・南相馬レポート⑦

練馬支部・吉沢利夫

ボランティア二日目の行動も昨日と同様に仮設住宅の被災者に救援物資を届けながら政府や市への要望を聞く行動でした。

老人、若い夫婦、子どものいる家庭から話を聞くことができました。何箇所も避難所生活を変えてきていて、ここによく落ち着いたという人がいました。そして、誰もが言うのは「原発事故で明日の生活が見えません」というものでした。原発事故さえなければこのようなことはならなかったことを考えると、福島の復興は原発事故を収束させること抜きにはすすみません。それを聞いたときに改めて原発再稼働は許してはならないし、原発ゼロの社会、原発に変わる自然エネルギーへ転換させていくことが必要であることを強くしました。



私たちが被災者と話をすすめていると復興の遅れが話題になります。そのときに被災者に「除染や代替用地の買い替え等の復興が遅れている原因の一つに政府は東北震災の復興と

いうことで19兆円の予算を決めていますけれども、これは東北の復興のためだけでなく「全国防災」という名目で他の公共事業にも使われることを知っていますか」と話しますと、被災者の多くは知らなかったようで「何のための復興予算なのかが分からない。政府は何をやっているのだ。ひどいものだ」と怒りの声をあげる人、嘆きの声をあげる人もいました。(つづく)